

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	人権啓発フェスティバル			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	市民局	所管課	人権啓発センター		平成6年に国連総会において、「人権教育のための国連10年」が決議され、平成11年に本市においても「人権教育のための国連10年福岡市行動計画」を策定し、市民ひとり一人の人権が真に尊重される福岡市の実現を目指している。
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
開始年度	平成10年	行政計画	福岡市人権教育・啓発基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民に対する人権意識の高揚	実施内容 (事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか 令和5年度の来場者数が目標値に達していなかったため、令和6年度はこれまで自課で決めていた講演者について、企画コンペによる提案に変更する等、魅力的なイベント内容となるよう工夫しながら、人権に関する活動展示や体験コーナーの他、トークセッションやトークショーを実施した。また、来場できない市民のため、インターネットのライブ及び録画配信(限定公開)を行った。イベント前日は人権団体による講演会を開催した。 ※展示会場には4,717人、講演会等に430人(うち講演会ライブ及び録画配信の視聴回数は約145回)。	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 一人ひとりの人権が尊重されていると全市民が感じられるよう、引き続き事業に取り組んでいく。
	対象をどのような状態にしたいのか 人権啓発フェスティバル「ハートフルフェスタ福岡」は、「福岡市人権教育・啓発基本計画」の趣旨に基づき、市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題としてとらえ、日常的な人権感覚が身につけられるようにする。また、関係機関・団体の交流・連携を図り、相互理解が深められるようにすることで、市民の人権意識の高揚を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	活動の指標	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)					②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)					③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)					④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
		・人権啓発フェスティバルを開催する。 ・人権啓発フェスティバルの周知を図る。 (ポスター・チラシ配布、ホームページ、市政だより等) ・人権関係団体を支援する。 (講演会、活動紹介等)					・市民が人権啓発フェスティバルに参加する。 ・人権に関する団体や障がい者就労施設がフェスティバルに出展する。					・多くの市民が身近に人権問題に触れ、理解を深めることができる。 ・出展した団体の活動を発表する場となり、また、団体間の交流・連携が推進される。					・一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合が増加する。				
		指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績		目標	
		来場者数	目標	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		来場者アンケート 人権問題に「とても関心を持った」「少し関心を持った」の合計	目標	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		来場者アンケート 人権問題に「とても関心を持った」「少し関心を持った」の合計	目標	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
			実績	4,468	5,208	5,000	5,000			実績	95.0	100.0	毎年95%以上	R9年度			実績	98.8	96.4	毎年95%以上	毎年95%以上
			達成率	89.4%	104.2%					達成率	104.0%	96.4%					達成率				
			目標				R 年度			目標				R 年度			目標				R 年度
			実績							実績							実績				
			達成率							達成率							達成率				

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標 ○一人ひとりの人権が尊重されていると 感じる 市民の割合 (令和6年度:80%)
施策コード	主	1-2-1			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進				
事業群	人権尊重のまちづくり				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		8,995	
	歳入	特定財源	2,360	
		一般財源	6,635	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		8,965	9,000
	歳入	特定財源	2,949	5,000
		一般財源	6,016	4,000

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）					
事業名	共創自治協議会事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
					自治協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援し、市民と行政との共働によるまちづくりを推進するため
所管局	市民局	所管課	コミュニティ推進課		
根拠法令	—				
開始年度	平成16年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 自治協議会	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか 自治協議会が主体的に行うまちづくり活動を対象として、必要な経費の補助を行った。 ○補助対象団体 自治協議会 ○補助対象事業 (1) まちづくり基本事業 ①安全・安心に関する事業(交通安全、防災、防犯) ②子どもに関する事業(子どもの健全育成・非行防止) ③環境に関する事業(環境美化、ごみ減量・リサイクル推進) ④健康に関する事業(健康づくり、集団献血) ⑤スポーツに関する事業 ⑥男女共同参画に関する事業 (2)地域自らが発意・企画し、自主的に取り組むまちづくり活動	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 市からの支援なしに自治協議会がまちづくり活動に取り組むことができるようになれば、事業を終了することができる。しかし、社会情勢の変化とともに、市民の価値観や生活様式が多様化し、地域コミュニティへの関心の低下や、地域内の住民や企業等とのつながりの希薄化が見られており、当面の間は事業を継続する必要がある。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 自治協議会と福岡市がパートナーとして、企業や商店街、NPO、学校など様々な主体を巻き込みながら、よりよい地域づくりに取り組む。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
	・自治協議会が行う住みよいまちをつくるために必要な事業や運営に要する経費に対して、補助金による助成を行う。			・地域コミュニティにおいて、自律的な経営が行われ、「共創」の地域づくりが行われる。			・地域住民の自治意識が向上し、自治組織の運営基盤強化・活性化が図られる。 ・企業や商店街、NPO、学校など様々な主体と協力することで「共創」の地域づくりが広がる。			・皆が住み慣れた地域で楽しく安心して暮らすことができる。				
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績		目標	
		補助金の交付件数	目標	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		地域活動への参加率	目標	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
			実績	152.0	152.0	152.0	R 年度			実績	45.7%	51.0%	—	R10年度
			達成率	100.0%	100.0%		—			達成率	—	—		—
			目標				R 年度			目標				R 年度
			実績							実績				
			達成率							達成率				

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合) (R6年度目標値:70%)
施策コード	主	2-1-1		
	再	—		
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている			
施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化			
事業群	地域コミュニティの活性化			
行政運営プラン				
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供			
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		555,846	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	555,846	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		540,583	560,598
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	540,583	560,598

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	町内会活動支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	市民局	所管課	コミュニティ推進課		・自治会・町内会は住民にとって最も身近な活動を行う、住民自治の基盤となる組織であるが、参加者が少ないことや担い手の固定化、高齢化などが課題である。自治会・町内会の課題は、地域によってさまざまであり、地域の特性や実情に応じた主体的な取組みを支援するために「地域デビュー応援事業補助金」を拡充した「町内会活動支援事業補助金」を創設した。
根拠法令	—				
開始年度	令和4年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	福岡市内にある以下のいずれかに該当する団体 ①自治会・町内会 ②認可地縁団体(地方自治法260条の2第1項に基づく認可を受けている団体)		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		
	・自治会・町内会が地域の活性化や課題解決のために主体的に活動されることにより、住民同士のつながりや支え合いが促進され、住民の自治意識の醸成と地域コミュニティの基盤が強化されている状態。		
		令和6年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか 地域の活性化や課題解決につながる取組みを対象として、必要な経費の助成を行った。 ○補助対象事業 (1)活動や運営についての情報を発信する事業 (2)地域防災力の向上に資する事業 (3)安全・安心な地域づくりに資する事業 (4)未加入者への加入促進に資する事業 (5)住民同士の交流促進に資する事業 (6)その他、地域の活性化や課題解決につながる事業 ○補助率 ※1団体の場合 ・補助率1/2以内、上限5万円 ・補助率4/5以内、上限10万円 (情報発信や地域防災力の向上について新たな取組みを行う場合など)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 市からの支援なしに自治会・町内会がまちづくり活動に取り組むことができるようになれば、事業を終了することができる。しかし、社会情勢の変化とともに、市民の価値観や生活様式が多様化し、地域コミュニティへの関心の低下や、地域内の住民や企業等とのつながりの希薄化が見られており、当面の間は事業を継続する必要がある。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	自治会・町内会が主体的に行う地域の活性化や課題解決につながる取組みを対象として、必要な経費の助成を行う。				自治会・町内会において、地域の活性化や課題解決につながる取組みが行われる。				・地域活動が活性化し、町内会に加入、地域活動に参加する住民が増え、地域の「共助」の力が強まる。 ・地域活動を通じて、地域住民の自治意識が向上し、地域活動への参加者が増加することにより、自治組織の運営基盤強化、地域活動の活性化が図られる。				・皆が住み慣れた地域で楽しく安心して暮らすことができる。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		補助金の交付件数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		地域活動への参加率	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		
			目標	400	—	—	R10年度			目標	—	70%	—	R10年度		
			実績	409	519		600件			実績	45.7%	51.0%		—		
		達成率	102.3%	—	R 年度	達成率	—		—	R 年度						
			目標						目標							
			実績						実績							
			達成率						達成率							

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合) (R6年度目標値:70%)
施策コード	主	2-1-1		
	再	—		
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている			
施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化			
事業群	地域コミュニティの活性化			
行政運営プラン				
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供			
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		28,679	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	28,679	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		24,245	40,871
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	24,245	40,871

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）																		
事業名		共創の地域づくり推進事業				背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 自治協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援し、市民と行政との共働によるまちづくりを推進するため											
所管局		市民局		所管課			コミュニティ推進課											
根拠法令		—																
開始年度		平成29年度		行政計画			行政運営プラン											
【事業概要】																		
対象	誰(何)を対象として行うのか ・自治協議会、自治会・町内会、企業、商店街、NPO、学校などの様々な主体 ・市職員					実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか (1)共創の取組み創出支援 ・「ふくおか共創パートナー企業」の普及 ・「地域活動貢献企業」の認定 毎年の活動実績報告を必須とするよう制度の変更を行った。 ・特に貢献度の高い企業等への感謝状贈呈 ・区職員向けに地域と企業等をつなぐためのコーディネートに関する研修実施 (2)共創による地域づくりアドバイザー派遣 自治会・町内会、自治協議会が行う研修等にアドバイザーを派遣。 (3)共創の地域づくりに向けた体制づくり 職員向けに共創の地域づくりに関するeラーニングを実施。 (4)市から地域への協力依頼等の見直し 市から地域へ協力依頼等を行っている事業を調査し、「見える化」として一覧化し、見直しを実施。					成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 市からの支援なしに各主体が共創の取組みを自主的に行うようになれば、事業を終了することができるが、市民の地域コミュニティ離れが深刻な中、地域活動の新たな担い手を発掘することは重要であり、当面の間は事業を継続する必要がある。ただし、平成29年度から、地域と企業等をつなぐための「ふくおか共創プロジェクト」を委託により実施してきたが、これまでの事業実施により、共創の取組み創出に係る実績やノウハウ等が蓄積されたことを踏まえ、令和3年度をもって委託事業を終了した。今後は、区地域支援課と市民局が連携し、公民館の「つなぐ」機能も活かしながら、校区の実情に応じた共創の取組みを推進していく。					
	対象をどのような状態にしたいのか ・企業や商店街、NPO、学校などの様々な主体が、共創の地域づくりを担うプレーヤーとして、地域の活性化や課題解決に向けた活動に参加するようになり、自治協議会や自治会・町内会による持続的な地域活動が行われる。 ・本市職員が、自治協議会や自治会・町内会と福岡市がパートナーとして「共創」の取組みを行うことの必要性を認識したうえで、事業を実施する。																	
【ロジックモデル・指標の達成度】																		
ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか） ・共創の地域づくりアドバイザーの派遣 ・ふくおか共創パートナー企業の登録・公表 ・地域活動貢献企業の認定 ・特に貢献度の高い企業等への感謝状贈呈 ・市職員を対象とした研修の実施 ・市からの地域への協力依頼等の状況の把握、見直しの依頼 ・共創による地域づくり推進協議会の開催					②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか） ・共創の地域づくりを担う新たなプレーヤーが発掘される。 ・新たな共創の取組みが創出される。 ・市職員が主体として、共創の取組みを支え、推進する組織であることを認識する。					③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか） ・企業、商店街、NPO、学校などの様々な主体が地域の活性化や課題解決に向けた活動に参加するようになる。 ・持続的な地域活動が可能となる。 ・市職員が、事業を実施するにあたり、地域のことを念頭に置くようになり、全庁的に共創の地域づくりに向けた施策・事業が行われる。					④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか） 皆が住み慣れた地域で楽しく安心して暮らすことができる。		
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標					
		ふくおか共創パートナー企業登録事業者数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		新たな共創の取組み数(累計)	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度				
			目標	200	300	355	R10年度			目標	45	50	—	R10年度				
			実績	260	320		460			実績	33	34		—				
		達成率	130.0%	106.7%			達成率		73.3%	68.0%								
			目標				R 年度		新たに地域活動へ貢献した企業等の数(累計)	目標	—	—	—	R 年度				
			実績							実績	—	74		154事業者				
			達成率							達成率	—	—						
	基本計画(政策推進プラン)													事業費(千円)				
	事業区分		重点			施策成果指標	令和6年度決算額(見込額)											
施策コード	主	2-1-1			令和6年度決算額(見込額)													
	再	—			令和6年度決算額(見込額)													
分野別目標		さまざまな支え合いとつながりができている			令和6年度決算額(見込額)													
施策		支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化			令和6年度決算額(見込額)													
事業群		地域コミュニティの活性化			令和6年度決算額(見込額)													
行政運営プラン													前年度決算額・翌年度予算額					
取組方針		2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供																
推進項目		④市民や企業などとの共働・連携																
													令和6年度決算額(見込額)					
					施策成果指標	令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
													令和6年度決算額(見込額)					
					施策成果指標	令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
													令和6年度決算額(見込額)					
					施策成果指標	令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
													令和6年度決算額(見込額)					
					施策成果指標	令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
													令和6年度決算額(見込額)					
					施策成果指標	令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
													令和6年度決算額(見込額)					
					施策成果指標	令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
													令和6年度決算額(見込額)					
					施策成果指標	令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
													令和6年度決算額(見込額)					
					施策成果指標	令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
													令和6年度決算額(見込額)					
					施策成果指標	令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
													令和6年度決算額(見込額)					
					施策成果指標	令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
													令和6年度決算額(見込額)					
					施策成果指標	令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
													令和6年度決算額(見込額)					
					施策成果指標	令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
													令和6年度決算額(見込額)					
					施策成果指標	令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
													令和6年度決算額(見込額)					
					施策成果指標	令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
													令和6年度決算額(見込額)					
					施策成果指標	令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
													令和6年度決算額(見込額)					
					施策成果指標	令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
													令和6年度決算額(見込額)					
					施策成果指標	令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
													令和6年度決算額(見込額)					
					施策成果指標	令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												
						令和6年度決算額(見込額)												

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	避難行動要支援者の避難支援対策			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	市民局	所管課	地域防災課		東日本大震災の教訓を踏まえた平成25年度の災害対策基本法の改正により、災害時に自ら避難することが困難な者を登載する避難行動要支援者名簿の作成が市町村長に義務付けられたことによる。
根拠法令	災害対策基本法				
開始年度	平成29年度	行政計画	地域防災計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	避難行動要支援者 避難支援等関係者(自治協議会、社会福祉協議会、民生委員・児童委員)等		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	【避難行動要支援者】 災害時に避難支援等関係者等による円滑な避難支援等が受けられるようにする。 【避難支援等関係者】 災害時に避難行動要支援者への円滑な避難支援等が行えるようにする。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・避難行動要支援者支援制度の周知 ・避難行動要支援者名簿(全体名簿・同意者名簿)の作成 ・同意者名簿の避難支援等関係者への提供				避難支援等関係者が、当該地域の要支援者を把握し、平常時からの見守り活動や防災訓練に活用する。				避難支援等関係者による要支援者への災害時の避難支援等が円滑に実施される体制が整う。				災害時の人的被害が最小限に抑えられる。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		個別避難計画作成ワークショップの実施回数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		避難行動要支援者名簿(同意者名簿)を提供した校区・地区数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		
			目標	30	30	45	R 年度				目標	151	152	152	R 年度	
			実績	30	41		—				実績	151	152		—	
			達成率	100.0%	136.7%					年度	達成率	100.0%	100.0%			
			目標				R 年度				目標				R 年度	
			実績								実績					
			達成率								達成率					

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 避難行動要支援者名簿が活用されている地域の割合 令和4年度:100%
施策コード	主	3-1-2		
	再	—		
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	災害に強いまちづくり			
事業群	地域防災力の強化			
行政運営プラン				
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供			
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		14,326	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	14,326	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		16,201	22,478
	歳入	特定財源	0	1,287
		一般財源	16,201	21,191

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	自主防災活動の促進			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	市民局	所管課	地域防災課		災害対策基本法に、市町村長の責務として、自主防災組織等の充実、住民の自発的な防災活動の促進を図り、市町村の有する全ての機能を十分に発揮するよう努めることが定められている。そのため、自助・共助による地域防災力向上の取り組みを始めた。
根拠法令	災害対策基本法				
開始年度	平成7年度	行政計画	地域防災計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）	成果（見直し判断基準）
	・市民 ・校区自主防災組織、自治協議会 ・教職員、児童生徒 ・企業等		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	・市民や企業が、日頃から自主的な備蓄や防災活動に取り組み、災害時には適切な避難行動がとれるようになる。 ・自治協議会、自主防災組織が中心となり、地域の災害特性に応じた防災訓練等が定期的に行われ、災害時において共助による災害対応ができるようになる。 ・教育現場における防災教育が定期的に行われ、児童生徒も基本的な防災行動をとれるようになる。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・「防災フェア」や「市民防災の日」講演会の実施 ・「マンション防災・減災マニュアル」や「避難生活ハンドブック」等の冊子の配布 ・出前講座の実施 ・区役所や消防局と連携した、地域における防災訓練等の実施支援 ・オンラインによる教職員向けの防災研修の配信 ・地域や企業における防災リーダーの養成講座「博多あん・あん塾」の実施				・防災講演会や防災啓発冊子をきっかけに多くの市民の防災意識が高まる。 ・出前講座等に参加した、自治協議会や自主防災組織、企業、児童生徒、学生など様々な立場の市民が防災知識を学ぶ。 ・学校での防災教育が進む。				・市民や企業が備蓄に取り組み、災害時に適切な避難行動が取れるようになる。 ・自治協議会、自主防災組織等による防災訓練が多くの地域住民が参加のもと行われるようになる。 ・児童生徒が基本的な防災行動をとれるようになる。				災害時、自助や共助による災害対応により、人的被害を最小限に抑えられる。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度				
		目標	100	130	100	R 年度	目標		450	470	300	R 年度				
		実績	117	108		—	地域における自主防災組織等の訓練実施回数		369	284		—				
		達成率	117.0%	83.1%		達成率	82.0%		60.4%							
		目標				R 年度	目標					R 年度				
		実績				実績										
		達成率				達成率										

基本計画(政策推進プラン)

事業区分	重点				施策成果指標	○地域への防災活動への参加率 (令和10年度目標値:30%)
施策コード	主	3-1-2				
	再	—				
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている					
施策	災害に強いまちづくり					
事業群	地域防災力の強化					
行政運営プラン						
取組方針	—					
推進項目	—					

事業費(千円)

令和6年度決算額(見込額)			
歳入	歳出		13,392
	特定財源		0
	一般財源		13,392
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度		R5 R7
	歳出		9,123 11,260
	特定財源		0 840
歳入	一般財源		9,123 10,420

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	避難所運営体制の強化			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	市民局	所管課	地域防災課		平成28年熊本地震の教訓を踏まえ、円滑な避難所運営を目指す取り組みとして、職員と施設管理者および地域との避難所開設訓練や、地域主体の避難所運営を目標とした避難所運営ワークショップ等により共助の力を高める取り組みを始めた。
根拠法令	災害対策基本法				
開始年度	平成7年度	行政計画	地域防災計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	・地域住民 ・校区自主防災組織、自治協議会 ・施設管理者・市職員		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	行政および施設管理者と自治協議会、自主防災組織が連携し、地域の災害特性に応じた避難所開設・運営訓練を定期的に実施し、災害時に共助による避難所運営が実施できるようになる。		
		・区役所や消防局と連携し、地域における避難所運営訓練等の実施を支援 ・自治協議会、自主防災組織を中心とした地域住民や施設管理者が避難所の開設、運営の方法を習得するための避難所運営ワークショップを実施 ・行政、施設管理者及び地域で発災後の避難所開設までの手順を確認するための避難所開設訓練を実施	自治協議会、自主防災組織を中心とした地域住民主体の避難所運営が可能となるように、継続して実施していく。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・自治協議会、自主防災組織、施設管理者、避難所運営サポートチーム等が参加する「避難所運営ワークショップ」の実施 ・自治協議会、自主防災組織、施設管理者、避難所運営職員が参加する「避難所開設訓練」の実施				自治協議会、自主防災組織、施設管理者、避難所運営職員が避難所の開設、運営の方法を習得する。				・自治協議会、自主防災組織等による防災訓練、避難所運営訓練が行われるようになる。 ・自治協議会、自主防災組織を中心とした地域住民主体の避難所運営が可能となる。				災害時に地域の力で円滑な避難所運営が行われることで、災害時の避難生活においても、被災者が心身の健康を保つことができる。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		避難所運営ワークショップの実施	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			
			目標	7	7	7	R 年度		目標	144	152	152	R 年度			
			実績	8	8		—		実績	138	146		—			
		避難所開設訓練の実施校区数	達成率	114.3%	114.3%	153	—		達成率	95.8%	96.1%		—			
			目標	152	153		R 年度		目標				R 年度			
			実績	152	153		—		実績							
			達成率	100.0%	100.0%		—		達成率							

基本計画(政策推進プラン)						
事業区分	重点				施策 成 果 指 標	○自治協議会内の自主防災組織が主催する防災訓練等の実施回数 (令和10年度目標値:470回)
施策コード	主	3-1-2				
	再	—				
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている					
施策	災害に強いまちづくり					
事業群	地域防災力の強化					
行政運営プラン						
取組方針	—					
推進項目	—					

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		253	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	253	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		441	1,417
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	441	1,417

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）					
事業名	自転車安全利用推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	市民局	所管課	防犯・交通安全課		自転車は、幅広い年齢層において、買い物、通勤・通学、レジャーなど、多様な用途で利用され、環境負荷の軽減、交通渋滞緩和や健康増進等の観点からも、今後、ますますその利用が促進されることが予測されている。しかし、近年、自転車利用者の交通ルール・マナー違反等により、自転車に関連する事故が多発し、重大事故に陥る可能性の高い歩行者を巻き込んだ事故件数は増加傾向にあり、安全利用の啓発が重要となっている。
根拠法令	福岡市自転車の安全利用に関する条例				
開始年度	平成22年	行政計画	福岡市交通安全計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 自転車を利用する市民等	実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○自転車教室の開催 ○児童及びその保護者を対象とした自転車乗り方教室の開催 ○自転車事故を疑似体験できるVR(バーチャル・リアリティ)動画を活用した体験型自転車教室の開催 ○自転車安全利用推進員講習会の開催、自転車安全利用推進員の啓発活動への支援 ○自転車安全利用指導員による天神地区を中心とした自転車安全利用の巡回指導、啓発 ○毎月8日の自転車安全利用の日における自転車安全利用キャンペーンの実施	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 目標値は達成されているものの、県内の自転車事故件数の半数近くが福岡市で発生している。 更なる事故件数減少を目標として事業を継続していく。
	対象をどのような状態にしたいのか 自転車利用者の交通ルール・マナーの向上と自転車に関連する交通事故の減少				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・自転車教室(体験型を含む)や自転車乗り方教室の開催 ・自転車安全利用推進員講習会の開催 ・自転車安全利用推進員の活動支援 ・自転車安全利用指導員による指導・啓発 ・自転車通勤者の多い企業や自転車を用いた配達を行う事業者等に対する自転車教室開催の呼びかけ				・自転車教室等の受講をする。 ・事業所等が自転車安全利用について取組みを行う。 ・自転車安全利用推進員となり、地域や自転車利用者への指導・啓発を行う。				・自転車利用者、事業所や地域での自転車交通ルールの理解が深まり、自転車利用者のマナーが向上する。				交通事故の少ない安全安心のまちづくりの実現			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		自転車教室(体験型含む)の受講者数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		自転車事故発生件数(暦年)	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		
			目標	50,000	50,000	50,000	R10年度			目標	1,442	1,370	1,300	R10年度		
			実績	43,412	38,821		50,000			実績	1,386	1,212		1,100		
		達成率	86.8%	77.6%			達成率		104.0%	113.0%						
			目標				R 年度			目標				R 年度		
			実績							実績						
			達成率							達成率						

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策成果指標	—
施策コード	主	3-4-1			
	再	—			
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている				
施策	ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり				
事業群	安全で適正な自転車利用				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)			
令和6年度決算額(見込額)			
歳入	歳出		1,364
	特定財源		0
	一般財源		1,364
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R5	R7
	歳出	2,342	1,364
	特定財源	0	0
	一般財源	2,342	1,364

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	モラル・マナー向上市民啓発事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	市民局	所管課	事業調整担当		ボランティア団体、事業者、エリアマネジメント団体、行政等が一体となり、モラル・マナーに関する施策を広く周知し、より多くの者が参加できるような取組みを実施するため。
根拠法令	人に優しく安全で快適なまち福岡をつくる条例				
開始年度	平成19年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	福岡市内に居住、滞在または福岡市内を通過する人				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	誰もがルールやマナーを遵守し、それに対し高い満足度が得られる状態の実現を図る。 (喫煙マナーや自転車走行マナーについて)				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
	・モラル・マナー推進指導員による自転車安全利用、歩行喫煙防止等の指導・啓発の実施 ・モラル・マナー向上に関する広報啓発の実施 ・モラル・マナー向上キャンペーンの実施				・市民や来街者は歩行喫煙防止に関するルールを知り、喫煙マナーについて学ぶ。 ・市民や来街者は自転車交通ルールを知り、走行マナーについての知識を得る。				・歩行喫煙の危険性への理解が進み、歩行喫煙率の低下、喫煙マナーが向上する。 ・交通ルールの理解が深まり、自転車走行マナーが向上する。				市民のマナーに対する満足度が向上する。				
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標				
				年度	R5年度	R6年度	R7年度		最終年度			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	
		歩行喫煙指導件数		目標	—	—	—		R 年度	路上禁煙地区における歩行喫煙率(%)		目標	0.08%	0.08%	0.08%	R 年度	
				実績	12,225 件	12,971 件			—			—	実績	0.03%		0.05%	0%
				達成率	—	—			—			達成率	—	—		—	
		自転車指導件数		目標	—	—	—		R 年度	自転車マナーに対する満足度(%)		目標	—	—	40.0%	R10年度	
				実績	131,283 件	106,711 件			—			—	実績	27.10%		—	40%
				達成率	—	—			—			達成率	—	—		—	

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 市民のマナーに対する満足度(2025年度目標60%)
施策コード	主	3-4-2		
	再	—		
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり			
事業群	モラル・マナーの向上			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		22,826	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	22,826	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		5,163	21,514
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	5,163	21,514

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	地域防犯力強化事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管局	市民局	所管課	防犯・交通安全課		パトロール活動などの支援を行うことにより、地域の防犯力強化を推進するため。	
根拠法令	—					
開始年度	平成18年度	行政計画	福岡市防犯のまちづくり推進プラン			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか ○地域防犯パトロールカー活動への支援 ○防犯出前講座の実施 ○「新大学生防犯強化月間(4～5月)」及び「福岡市防犯強化月間(8月)」における広報啓発	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか	
	地域・市民				それぞれの地域において、防犯パトロールなどが実施され、犯罪のない安全で住みよいまちづくりが実現されるよう、目標達成に向けて、引き続き実施する。	
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか					
	安全で安心して暮らせるまち					

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	活動の指標	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)					
		・庁用車の譲渡・車検代関連費用の補助金制度・ガソリン代助成制度等について、区役所を通じて地域へ周知するとともに、「福岡市防犯強化月間」を通じて、市民が防犯活動に参加するきっかけづくりを推進する。 ・生活安全専門員による防犯出前講座の実施。		・地域に地域防犯パトロール車両が配備される。 ・地域住民が防犯出前講座を受講する。		市内に地域防犯パトロールカーが多数運行するなど地域の防犯意識が向上するとともに犯罪の抑止効果が高まる。		犯罪発生件数が減少するなど、市民の安全が確保され安心感が向上する。					
		指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標	
			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
		パトロールカー導入校区・地区数	目標	118	120	—	R 年度	犯罪の少なさに対する満足度	目標	47.5%	50.0%	—	R 年度
			実績	114	114		—		実績	40.0%	44.0%		—
			達成率	96.6%	95.0%		—		達成率	84.2%	88.0%		—
		高齢者を対象とした出前講座の受講者数	目標	1,268	1,268	—	R 年度	刑法犯認知件数(暦年)	目標	9,300	9,000	13,347	R11年度
			実績	722	756		—		実績	12,681	14,434		9,000
			達成率	56.9%	59.6%		—		達成率	136.4%	160.4%		—
防犯に関する出前講座参加人数	目標	—	—	6,140	R11年度	特殊詐欺認知件数(暦年)	目標	—	—	246	R11年度		
	実績	5,079	5,675		8,000		実績	172	282		100		
	達成率	—	—		—		達成率	—	—		—		
無施錠による自転車盗認知件数(暦年)	目標	—	—	2,714	R11年度		目標				R 年度		
	実績	2,481	3,018		1,500		実績						
	達成率	—	—		—		達成率						

基本計画(政策推進プラン)

事業区分	重点			施策成果指標	○犯罪の少なさに対する満足度(令和7年度目標値:50%) ○刑法犯認知件数(令和7年目標値:9,000件以下)
施策コード	主	3-5-1			
	再	—			
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている				
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり				
事業群	市民の防犯意識の向上と地域の防犯力の強化				

行政運営プラン

取組方針	—
推進項目	—

事業費(千円)

令和6年度決算額(見込額)			
	歳出	5,660	
	歳入		
	特定財源	10	
	一般財源	5,650	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R5	R7
	歳出	5,425	7,040
	歳入		
	特定財源	0	0
	一般財源	5,425	7,040

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）				
事業名	繁華街対策事業			事業を始めた理由(きっかけ)は何か 令和元年度以降、繁華街において悪質・迷惑な客引き行為が横行しており、市民や観光局からの苦情が増加したため。
所管局	市民局	所管課	防犯・交通安全課	
根拠法令	福岡市犯罪のない安全で住みよいまちづくり条例			
開始年度	令和2年度	行政計画	福岡市防犯のまちづくり推進プラン	

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	悪質な客引き		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		
	悪質な客引きを撲滅させ、安全安心な繁華街の環境を構築し、適切な通行空間の確保		

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
	・客引き対策指導員による巡回・指導 ・地域や警察と連携した合同パトロールの実施 ・観光客など来街者への広報啓発		・悪質な客引きが指導を受ける。		・悪質な客引きが減少する。		・安全安心な繁華街の環境が構築され、適切な通行空間が確保される							
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標	
			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
		指導件数	目標	5,000	3,000	—	R 年度		市民の声件数	目標	10	5	—	R 年度
			実績	10,113	10,773		—			実績	5	1		—
			達成率	202.3%	359.1%		—			達成率	200.0%	500.0%		—
		合同パトロール日数	目標	18	18	—	R 年度		客引き行為者数 (天神・大名地区、11月)	目標	50	40	—	R 年度
			実績	13	9		—			実績	53	25		—
	達成率		72.2%	50.0%	—		達成率	94.3%		160.0%	—			

事業費(千円)			
令和6年度決算額(見込額)			
	歳出		3,769
	歳入	特定財源	0
		一般財源	3,769
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R5	R7
	歳出		9,204 4,645
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	9,204	4,645

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）					
事業名	街頭防犯カメラ設置補助事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
					平成23年の人口千人当たりの刑法犯認知件数が政令指定都市でワースト3位。特に街頭で発生しているオートバイ盗、自転車盗、強制わいせつなどの犯罪が上位を占めている。
所管局	市民局	所管課	防犯・交通安全課		
根拠法令	福岡市犯罪のない安全で住みよいまちづくり条例				
開始年度	平成24年度	行政計画	福岡市防犯のまちづくり推進プラン		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	自治協議会及び自治会・町内会等				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	街頭防犯カメラの設置により、犯罪を抑止する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）				②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）				③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）				④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）			
	・街頭防犯カメラの購入・設置等に係る費用を一部助成する。				・地域に街頭防犯カメラが設置される。				・犯罪の起きにくい環境となる。				・犯罪が減少するなど市民の安全が確保され、安心感が向上する。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度				
		目標	1,750	1,900	—	R 年度	目標		47.5%	50.0%	—	R 年度				
		実績	1,880	2,207		—	実績		40.0%	44.0%		—				
		達成率	107.4%	116.2%		—	達成率		84.2%	88.0%		—				
		目標	110	113	—	R 年度	目標		9,300	9,000	13,347	R11年度				
		実績	113	119		—	実績		12,681	14,434		9,000				
		達成率	102.7%	105.3%		—	達成率		73.3%	62.4%						

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 ○犯罪の少なさに対する満足度 (2024年度目標値:50%) ○刑法犯認知件数 (2024年目標値:9,000件以下)
施策コード	主	3-5-2		
	再	—		
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり			
事業群	犯罪が発生しにくい環境づくり			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)			
令和6年度決算額(見込額)			
	歳出		58,774
	歳入	特定財源	287
		一般財源	58,487
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R5	R7
	歳出	45,164	76,736
歳入	特定財源	200	250
	一般財源	44,964	76,486

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	飲酒運転撲滅対策事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	市民局	所管課	防犯・交通安全課		飲酒運転の撲滅を本市の特に重要な施策として位置づけ、関係機関・団体等と連携し、飲酒運転の撲滅(ゼロ)に向けた広報啓発活動をより積極的に推進するため。
根拠法令	—				
開始年度	平成18年度	行政計画	福岡市交通安全計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民、地域、学校、企業	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○「令和6年度飲酒運転撲滅県民大会」の合同開催 ○関係機関・団体、地域等と連携した飲酒運転撲滅キャンペーン等の開催 ○「飲酒運転撲滅宣言の店」や飲酒運転撲滅ポスター掲示協力店の拡大 ○各種広報媒体を活用した広報啓発の実施 ○県や交通安全協会をはじめ、各関係機関との連携を強化	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 市内での飲酒運転事故発生件数は減少傾向にあるものの、いまだ撲滅には至っていない。 目標達成に向け、引き続き事業を推進する。
	対象をどのような状態にしたいのか 地域や事業者が行う飲酒運転撲滅の取組みを促進するとともに、積極的な広報啓発を行うことにより、飲酒運転撲滅の気運を一層高め、飲酒運転撲滅(ゼロ)を目指す。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
	・関係機関・団体や地域等と連携した、飲酒運転撲滅に向けたキャンペーン等の実施 ・飲酒運転についての交通安全教育の実施 ・「飲酒運転撲滅宣言の店」の拡充、撲滅ポスターの掲示拡大 ・各種広報媒体を活用した広報啓発の実施			・飲酒運転についての知識や交通ルールを学ぶ。 ・「飲酒運転撲滅宣言の店」の登録、各所での撲滅ポスターの掲示 ・広報媒体を見る。啓発物を受け取る。			飲酒運転は犯罪であることを、市民一人ひとりが認識し、交通ルールの理解が進み、ルール遵守が徹底される。			飲酒運転事故の根絶				
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標	
		交通安全教室(飲酒運転を含む)の受講者数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	
			目標	110,000	110,000	100,000	R11年度		目標	0	0	0	R11年度	
			実績	89,789	87,903		100,000		実績	18	22		0	
			達成率	81.6%	79.9%		100,000		達成率	—	—		0	
		「飲酒運転撲滅宣言の店」登録数	目標	—	—	—	R 年度		目標				R 年度	
			実績	4,223店舗	4,287店舗		—		実績					
			達成率	—	—		—		達成率					

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策成果指標	—
施策コード	主	3-5-4			
	再	—			
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている				
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり				
事業群	飲酒運転撲滅への取組み				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		1,747	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	1,747	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		1,882	2,150
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	1,882	2,150

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	スポーツコミッション			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	市民局	所管課	スポーツ推進課		「国際スポーツ都市宣言」に基づき、スポーツを通じたまちづくりを進めており、これまでの国際スポーツ大会で培われたハード・ソフト・ホスピタリティなどを有効活用し、国際スポーツ大会等を招致、開催することにより、さらなる市民スポーツの振興推進や、本市の国際的知名度の向上を図る。
根拠法令	—				
開始年度	平成19年	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・国内外のスポーツ関係団体等 ・市民	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 市内で開催される国際試合に係る連絡調整等を実施。 合宿の誘致等に向け、競技団体等と協議、連絡調整を実施。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 市民が一流スポーツに触れるなど、市民スポーツの振興が推進されるとともに、本市の知名度向上や経済効果がもたらされることから、今後も継続して事業を実施する。
	対象をどのような状態にしたいのか 国際スポーツ大会等開催地、事前合宿地の招致・支援を行うことにより、市民が一流のスポーツに触れ、交流できる機会が増えるなど、市民スポーツの振興が推進されるとともに、本市の知名度向上や参加者・観光客増加による経済波及効果ももたらされる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・新規国際スポーツ大会や全国レベルの大会の招致、開催支援を行う。 ・国際スポーツ大会等の事前合宿地としての招致、支援を行う。 ・JOCパートナー都市協定に関する事業を行う。				・国際スポーツ大会や全国レベルの大会が開催される。 ・近隣地域で国際スポーツ大会等が開催される際に、事前合宿地として利用される。 ・大会開催や合宿地の受け入れにあたっては、市民との交流事業等が実施される。				・市民がトップレベルの競技を間近に見る機会や、選手と交流する機会が増える。 ・大会等の参加者やそれを目的とした観光客が福岡を訪れ、「福岡」を認知するとともに消費活動を行う。				・市民スポーツの振興が推進され、青少年の健全育成や市民の健康増進が図られる。 ・「国際スポーツ都市」としての都市ブランド力が向上される。 ・本市を訪れる観光客等が増え、経済効果をもたらされる。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		※競技団体等と連携し、開催される大会の規模や効果等を勘案しながら調整を図っていく事業であり、各年の目標数値を設定するのは困難	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			
			目標	—	—	—	R 年度		目標	増加	83.0%	増加	R10年度			
			実績	—	—		実績		75.5%	76.7%	80.0%					
		達成率	—	—	達成率	達成	92.4%		達成率	—	—	R 年度				
			目標				R 年度		目標							
			実績						実績							
			達成率						達成率							

基本計画(政策推進プラン)						
事業区分	重点			施策 成 果 指 標	○福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合 (R6年度目標値:83.0%)	
施策コード	主	5-5-1				
	再	—				
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている					
施策	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興					
事業群	国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致					
行政運営プラン						
取組方針	—					
推進項目	—					

事業費(千円)			
令和6年度決算額(見込額)			
歳入	歳出合計		1,135
	特定財源		0
	一般財源		1,135
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R5	R7
	歳出合計	1,255	10,000
	特定財源	0	0
歳入	一般財源	1,255	10,000

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）																
事業名		女性活躍推進事業				背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か									
所管局		市民局		所管課			女性活躍推進課		○企業等における人材の多様性を確保することが不可欠となっており、女性がその個性と能力を十分に発揮することが一層重要となっている。 ○女性のライフスタイルに応じたキャリアアップを支援するとともに、企業の女性活躍推進の取組を進める必要がある。 ○誰もが働きやすく、ワーク・ライフ・バランスを実現できる職場環境づくりを進めていく必要がある。							
根拠法令		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律														
開始年度		平成27年度		行政計画			福岡市働く女性の活躍推進計画									
【事業概要】																
対象	誰(何)を対象として行うのか						令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか						成果（見直し判断基準）			
	・市内企業（経営者・人事労務担当者・社員） ・企業で働く女性 ・再就職等を目指す女性 ・男性															
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか						実施内容（事業手段）						どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか			
	・企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組や女性活躍が推進される。 ・女性の能力が向上し、職場における女性リーダーが増える。 ・再就職等を希望する女性が能力を十分に発揮しながら、いきいきと働き続けることができる。															
【ロジックモデル・指標の達成度】																
ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）				②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）				③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）				④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）			
	・健康課題等と仕事の両立に関する伴走型支援の実施や交流会・生理痛体験のイベントを開催、企業向け啓発冊子の配布 ・企業における女性活躍の課題解決に向けた仕組みづくりの検討会や女性活躍の必要性について講演を実施。 ・「見える化サイト」の企業への個別PRや求職者への周知 ・企業向けのダイバーシティをテーマとした講演会を開催 ・女性リーダー育成のためのセミナーを開催 ・再就職等を希望する女性向け実践セミナーを開催 ・起業等を目指す女性のためのセミナーを開催 ・男性の意識啓発セミナーの開催(家事・育児促進等)				・健康課題等と仕事の両立に関する理解やヘルスリテラシーの向上につながる。 ・企業や有識者等の意見を踏まえた効果的な仕組みづくりの検討につながる。 ・女性活躍の必要性について企業の理解が深まる。 ・企業の人事労務担当者が女性活躍を「見える化」することのメリットを理解し、サイトへ登録する企業が増加する。 ・企業において、ダイバーシティへの知識や理解が深まる。 ・女性がキャリアアップに関する意識やリーダーとして必要なスキル等を身につける。 ・再就職や起業するために必要な知識を身につける。 ・男性の家事・育児参画への意識が高まる。				・企業において、健康課題等と仕事の両立に関する制度が整備されるとともに、従業員の行動変容につながる。 ・企業において、働きやすい職場環境づくりに向けた制度が整備されるとともに、多様で柔軟な働き方が推進される。 ・ワーク・ライフ・バランスや女性活躍に取り組む企業が増加する。 ・女性の意識やスキルが向上し、女性管理職が増える。 ・再就職等や起業をする女性が増える。 ・家事・育児に参画する男性が増え、女性の負担が軽減される。				・人材の定着やイノベーションの創出等により、持続可能な経営や業績が向上する企業が増加するなど、企業活動が活性化し、本市の経済成長につながる。 ・性別にかかわらず、誰もが能力を発揮して活躍できる社会につながる。			
	活動の指標		指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標（KPI）		指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標	
			「見える化サイト」掲載企業数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	
				目標	358	381	400	R7年度			目標	—	15.0%	15%	R7年度	
				実績	362	373		400			実績	未実施	13.3%		15%	
			達成率	101.1%	97.9%	達成率		—			88.7%					
				目標				R 年度			目標	—	85.0%	85%	R7年度	
				実績				実績			未実施	71.8%	85%			
	達成率				達成率	—		84.5%								
基本計画(政策推進プラン)																
事業区分		重点				施策成果指標		・企業における女性管理職比率(令和6年度目標値:15%) ・25歳から44歳までの女性の有業率(令和6年度目標値:75%)								
施策コード	主	7-5-2														
	再	1-2-2	6-5-1													
分野別目標		創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している														
施策		チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり														
事業群		女性の活躍の場づくり														
行政運営プラン																
取組方針		—														
推進項目		—														

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		23,593	
	歳入	特定財源	5,490	
		一般財源	18,103	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳入	歳出	16,742	16,272
		特定財源	6,616	5,480
		一般財源	10,126	10,792